

主要品目の課題及び施策の方向

平成16年11月30日

農林水産省

目次

主な品目の課題及び施策の方向

1 米	-----	1
2 麦 (小麦、大麦、はだか麦)	-----	2
3 いも類 (甘しょ、馬鈴しょ)	-----	3
4 大豆	-----	4
5 野菜	-----	5
6 果実	-----	6
7 生乳	-----	7
8 牛肉	-----	8
9 豚肉	-----	9
10 鶏肉	-----	10
11 鶏卵	-----	11
12 砂糖 (てん菜、さとうきび)	-----	12
13 茶	-----	13
14 飼料作物	-----	14

米

米の総消費量が減少する一方、外食、中食へと外部化が進展している。また、稲作農家では、規模拡大や担い手育成への立ち遅れが見られる。

このため、米の消費減少に歯止めをかけるとともに、農地集積による規模拡大等の農業構造改革への遅れを早期に解消することが課題。こうした課題の解決に向け、米粉パン等の新規需要の開発や、実需者ニーズを踏まえた直接取引等の流通の多様化などを進めていくとともに、米政策改革を着実に進展していく必要。

現状と課題

米の消費拡大

食の洋風化、外部化の進展等により、消費量の減少に歯止めがかかっていないことから、外食産業と産地の連携、食育の推進等を総合的に推進するとともに、米加工品の新規需要拡大等が必要

【1人1年当たり消費量】

66.7kg(H9) 61.9kg(H15) H22目標(66kg)

規模拡大等による低コスト化

水稻の農業構造の改善は遅れており、さらなる低コスト化、生産性の高い営農の展開のため、担い手への農地利用の集積や生産の組織化・法人化の推進が重要

【水稻作付農家に占める主業農家の割合】

21%(H9) 17%(H15)

【一戸当たり作付面積】

0.8ha(H9) 0.9ha(H15)

多様なニーズに対応した生産・流通体制の拡大

有機栽培や契約栽培等の取組みが進みつつあるものの、消費者や実需者の多様なニーズに対応できていないことから、市場ニーズに機動的に対応できる生産・流通体制の確立が重要

【有機農産物国内格付数量(米)】

7,777t(H13) 12,287t(H14)

【国内の総生産量に占める有機農産物国内格付数量の割合(米)】

0.09%(H13) 0.14%(H14)

対応方向

米の消費拡大対策の推進

- ・食生活の見直し等、「食育」の推進
- ・無菌包装米飯、米粉パンなどの粉体利用、発芽玄米などの機能性食品など、消費者ニーズに即した新規需要を開発
- ・輸出促進への積極的支援

米政策改革の着実な進展

- ・農業者・農業者団体による自主的・主体的で効果的な需給調整の推進
- ・農地集積、基盤づくり、WCSの作付拡大等、水田の総合的な利活用を支援

需要に応じた売れる米づくりの推進

- ・有機栽培や新形質米、一層の低コスト化の取組等、需要に応じた生産・販売体制の推進
- ・直接販売や需要用途に応じたきめ細かな品質管理等、需要者サイドのニーズに対応した、生産・流通体制の確立

麦 (小麦、大麦・はだか麦)

転作麦を中心として作付面積が増加しており、特に小麦の生産量が現行計画に掲げた目標を超過しているが、品質・生産性の向上等が遅れており、実需者ニーズに十分に答えられない状況。今後、品質・生産性の安定・向上に向けた一層の取組が課題。

こうした課題の解決に向け、担い手の育成・確保を通じ、需要に応じた良品質麦の生産体制を早急に確立する必要。

現状と課題

実需者ニーズの的確な把握

現行の入札の仕組みでは値幅制限や買い手である実需者ごとに申込限度数量が設定されている等、必ずしも適切な市場評価とはなっていないなど、よりの確な実需者ニーズの生産者への伝達が必要。

品質の向上及び安定化

製めん評価の高い品種が育成されつつあるものの、従来品種から新品種への転換が遅れているなど、実需者のニーズに応じた一層の品質の向上及び安定化が必要。

製めん評点

単位: 点

H9	H15	目標	ASW
71.6	71.8	75.2	76.9

注: 製めん評点とは群馬県産農林61号の総合評価を標準(70点)とし、実際にうどんを作り、パネラーが点数化したもの(満点は100点)

生産コストの低減及び生産の安定化

担い手への利用集積が進まないことや単収が伸び悩んでいることなどから、大幅なコストの低減にはつながっておらず、一層のコスト低減が必要。

単収の推移(単位: kg/10a)

【小麦】 平年単収: 376(H9) 370(H15) 【大麦・はだか麦】 平年単収: 365(H9) 370(H15)
H22目標(単収): 436 H22目標(単収): 396

60 kg当たりの生産費 (小麦)

9.4千円/60 kg(H9) 8.5千円/60 kg(H15) H22目標: 6.6千円/60 kg

対応方向

実需者ニーズに応じた良品質麦生産の推進

- ・品目横断的政策への転換
- ・民間流通における取引ルールの見直し
- ・品質安定のための地域の条件に応じたきめ細かな栽培指導

新品種の導入・普及

- ・実需者の参画による新系統の選抜・品種化
- ・実需者との連携による新品種の普及

生産コストの低減及び生産の安定化

- ・麦生産における組織化や担い手への麦作の集積の加速化
- ・早生品種の導入や作柄安定技術の普及等による単収の向上・安定化

いも類 (甘しょ、馬鈴しょ)

需要が全般的には低迷している中で、農家の高齢化や労働力不足等も進んでおり、消費、生産ともに減少傾向。

食の簡便化・外部化が進む一方、近年増加している加工食品用需要への十分な対応が生産面でできていないことから、今後、こうした需要に即した対応が課題。

この課題の解決に向け、実需者ニーズに対応した生産体制の確立や食品産業との連携強化を推進する必要。

現状と課題

実需者との連携強化

産地協議会はこれまで青果用やでんぷん原料用を中心とした取組が主であったため、今後、需要が拡大している加工食品用に係る実需者との連携が必要。

単位：万トン

国内消費仕向量の用途別内訳		平成9	10	11	12	13	14	15
甘しょ	青果用	56	53	55	57	55	53	49
	加工食品用	11	11	9	12	12	14	16
馬鈴しょ	青果用	100	91	95	94	91	89	87
	加工食品用	132	129	136	135	127	125	128

低コスト化、省力化

馬鈴しょについては高齢化や労働力不足が進んでいること、甘しょについては機械化一貫体系の導入が進んでいないこと等から、低コスト化、省力化が進んでおらず、担い手の育成・確保による一層の低コスト化・省力化の推進が必要。

【甘しょの労働時間】

68 時間/10a (H9)

61 時間/10a (H15)

【馬鈴しょの供給コスト】

49.5 円/kg (H9)

44.9 円/kg (H14)

加工適性の高い品種の導入

既存の加工適性品種の導入は進んでいるものの、加工食品用において、実需者の求めるさらに加工適性の高い品種の開発・普及には至っておらず、その推進が必要。

対応方向

低コスト化・省力化の推進

担い手への農地の集積、受託組織の育成等の取組を強化

実需者ニーズに対応した生産体制の確立

・ばれいしょの高品質省力作業体系の普及・定着

・でんぷん原料用いもについての品目横断的政策等への転換

食品産業と国内農業との連携強化

実需者、生産者等の連携による加工適性品種の開発・普及を加速化

大豆

契約栽培やロットの大型化は進展してきているが、単収の向上・安定化、コスト低減、品質の向上等は進んでおらず、今後、生産性・品質の向上のための対応が課題。

こうした課題の解決に向け、品質、価格面等で実需者ニーズに対応できる担い手を中心とした生産体制の確立等の施策を実施していく必要。

現状と課題

ロット大型化の推進

ロットについては100t規模以上の施設の利用割合が、全体の半数を占めるなど拡大の傾向にあるが、さらなる大型化の推進が必要。

100 規模以上の施設の利用割合
26%(H10) 39%(H12) 51%(H14) 100 規模以上・実需者の希望するロットの大きさ(アンケート結果より)

単収の向上・安定化

不適作地への作付が見られることや基本技術の励行が不十分な地区があること等から、単収は横ばい傾向であり、その向上が重要。

単収の推移(単位 kg/10a)
174(H9) 192(H12) 153(H15) H22目標(単収) 221

良質でばらつきの少ない品質の確保

水田を中心に急激な作付拡大が図られたため、不十分な排水対策、適期作業の不徹底などから、低品位な大豆が半数近くとなっており、品質の向上が必要。

農産物検査成績の推移(3等以下の割合)
32%(H9) 46%(H12) 56%(H15)

生産コストの低減

基幹作業の担い手への作業委託は進んでいるものの、単収が向上していないこと、平均作付規模の拡大が進んでいないこと等からコスト低減が図られておらず、コスト低減のさらなる推進が重要。

全算入生産費(14年産、大豆作付規模別)
農家平均 69,119円/10a 3ha以上 55,865円/10a(農家平均を20%程度下回る)

対応方向

単収・品質の向上、生産コストの低減

- 担い手への施策の集中化
- 基本技術の励行の徹底
- 生産の組織化等による作付規模の拡大
- 機械化一貫体系の確立
- 不耕起は種等の省力化技術の普及による労働時間の削減
- 排水対策の強化などの基盤整備の推進

実需者ニーズに応じた良品質大豆生産の推進

- 用途に応じた加工適性の高い新品種の導入・普及の加速化
- 契約栽培のさらなる推進
- 収穫・乾燥調製の共同化の推進によるロットの大型化
- 品目横断的施策への転換

野菜

高齢化の進展や担い手の減少等から、近年、作付面積、国内生産量は減少傾向。また、国内産地における対応の遅れと相まって加工・業務用野菜の輸入が増加傾向。

このため、担い手の生産規模の拡大、生産コストの低減を進めるとともに、加工・業務用需要への対応の強化等が課題。

こうした課題の解決に向け、産地の体質を一層強化するとともに、消費者や実需者等の視点に立った生産・流通対策を推進していく必要。

現状と課題

担い手の生産規模の拡大

担い手の生産規模の拡大は一定程度進んでいるものの、野菜農家の減少や高齢化等に伴い全体の作付面積を減少させている産地も存在しており、取組の強化が必要。

【大規模農家（露地2ha、施設50a以上作付）のシェア（%）】

露地野菜	農家戸数	5 (H7)	6 (H12)	施設野菜	農家戸数	12 (H7)	13 (H12)
	作付面積	38 (H7)	43 (H12)		作付面積	45 (H7)	49 (H12)

生産コストの低減

生産コストは全体的には低減傾向にあるものの、依然として生産資材コストが高いこと、野菜用機械の普及に遅れが見られること等を踏まえ、二層のコスト低減が必要。

【経営費（千円/戸）】	露地野菜	5,044 (H9)	4,628 (H13)
	施設野菜	5,870 (H9)	5,473 (H13)

加工・業務用需要への対応の強化等

実需者のきめ細かいニーズに対応した安定供給が必要な加工・業務用需要への産地の対応が遅れており、取組の強化が必要。また、消費者の間で高付加価値野菜に対する一定の評価があること、安全・安心へのニーズが高いこと等を踏まえた取組が必要。

【加工・業務用需要割合（%）】	にんじん	42 (H2)	56 (H12)
	ほうれんそう	36 (H2)	46 (H12)

対応方向

担い手を中心とした産地の体質強化

担い手の育成・確保を明確にした産地に対し生産・流通対策を重点化

消費者や実需者等の視点に立った生産・流通対策の推進

加工・業務用需要に対応した栽培技術体系や出荷・流通体系の確立、下ごしらえ等一次加工、鮮度保持などの機能の確保の推進

・さらにコストを抑制した生産体系の導入

・新鮮さ、安全・安心、糖度等の食味や健康増進効果等の機能性等を重視した高付加価値化の推進

果実

食の簡便化志向の進展等により消費量は横ばい傾向にある一方、高齢化の進展や基盤整備の遅れ等により国内生産は減少傾向。

このため、担い手の生産規模の拡大、生産コストの低減を進めるとともに、需要に応じた生産の推進が課題。

こうした課題の解決に向け、園地の基盤整備・集積、労働力確保を効率的に組み合わせた一体的な取組みや担い手の明確化を通じた産地・担い手の育成を推進するとともに、高品質品種の導入等の需要に応じた果実生産への転換等を推進していく必要。

現状と課題

担い手の生産規模の拡大

基盤整備の遅れ、高齢化の進展等により、担い手への園地の集積が進展していないことなどから、担い手の生産規模の拡大が進んでおらず、一層の生産規模の拡大が必要。

【果樹園地の要整備面積割合(%)】 53 (H11)

【経営耕地面積1ha以上の農家数割合(%)】 36 (H9) 37 (H15)

生産コストの低減

生産規模の拡大が遅れていること、依然として整備が必要な園地の割合が高いこと、また、省力化により得られた時間を高品質生産のために向けていることから、労働時間の削減が進んでおらず、一層の生産コストの低減が必要。

【労働時間(時間/10a)】 みかん：210 (H9) 213 (H14) りんご 221 (H9) 240 (H14)

需要に応じた生産の推進

新たな高品質品種や作期の異なる新品种の育成の推進により、高品質品種の栽培面積は着実に増加傾向にあるが、一層の推進が必要。

【りんご高品質品種の導入状況(ha)】 382 (H9) 1,527(H16)

対応方向

産地 担い手の育成

産地自らが「果樹産地構造改革計画(仮称)」を策定し、担い手を明確化するとともに、育成のための取組を推進

園地の基盤整備、流動化、労働力調整の効率的取組の推進

需要に応じた生産への転換

高品質果実を生産するための品種導入の推進

需要が減退している品目(早生みかん、四晩かん等)の転換を推進

生乳

生産量は飼養戸数・頭数の減少及び1頭当たりの乳量の伸び悩み等により減少傾向。

このため、生産コストの低減や省力化の推進、飼料コストの低減による経営体質の強化等の施策を推進していく必要。

現状と課題

酪農経営の体質強化

- 酪農経営における飼養規模の拡大は進展しているが、酪農経営戸数の減少等による飼養頭数の減少を補うには至らないため、酪農経営の体質の強化が必要。

【1戸当たり経産牛飼養頭数(頭)】 【乳用牛飼養戸数(千戸)】 【乳用牛飼養頭数(千頭)】
30.6 (H9) 37.6 (H15) 39.4 (H9) 29.8 (H15) 1,899 (H9) 1,719 (H15)

労働の軽減

- 酪農ヘルパー等支援組織の活用推進は、労働軽減に向け有効に機能していることから、更なる軽減化のため、ほ乳ロボット、搾乳ロボット等新技術を活用した省力化技術の導入推進と、酪農ヘルパー等支援組織の活用とコントラクター等の利用拡大を推進する必要がある。

【酪農ヘルパー利用日数(日/年・戸)】
12.2 (H9) 15.6 (H15)

生産コストの低減

- 1頭当たり乳量については、遺伝的能力に適した飼養管理が不十分であること等、自給粗飼料生産については、労働力不足等からそれぞれ伸び悩んでおり、生産コストの低減は十分には進んでおらず、実需者のニーズに対応した供給を推進するため、より一層の生産コストの低減を図る必要がある。

【牛乳 1kg当たり生産費(円/kg)】
74.5 (H9) 72.9 (H15)

対応方向

生産コストの低減や省力化の推進による酪農経営の体質強化

- 酪農ヘルパーやコントラクター等の外部支援組織の活用による労働負担の軽減
- 乳用牛の能力向上や、飼養管理技術の高度化等を通じた一頭当たり乳量の増大
- 新技術の活用による省力化の推進
- 自給飼料の生産拡大や、地域の自然条件を活かした放牧方式の導入

農家段階における飼養衛生管理水準の向上による安全・安心な生乳の生産

家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

輸入乳製品との競合の度合いが小さい液状乳製品等の需要拡大に対応した生産・供給体制の構築が必要

牛肉

小規模農家の離農による飼養頭数の減少を補いきれず、国内飼養頭数・生産量は微減傾向で推移。

国内生産の増大を図るには、飼養頭数の増加及び産肉能力の向上等を図ることが課題。

こうした課題の解決に向け、経営規模の拡大の促進や、産肉・繁殖能力の向上による生産コストの削減、労働支援組織の活用による省力化等の促進を図ることが必要。

現状と課題

肉用牛生産の経営体質の強化・経営規模の拡大

・肉用牛経営における規模拡大は進展しているが、小規模農家の離農による飼養頭数の減少を補うには至らないため、一層の経営規模の拡大の推進と、肉用牛生産者の体質強化が必要。

【飼養頭数・戸数の推移】

戸数(千戸) : 133.4(H9) 98.1(H14) 頭数(千頭) : 2,848(H9) 2,804(H14)

労働の軽減

・労働力不足の解消や、省力的飼養管理による規模拡大を図るため、支援組織の活用等の一層の促進が必要。

【肉用牛ヘルパー組織への加入率】(%)

26.0(H10) 48.1(H15)

産肉・繁殖能力の向上等による生産コストの低減

・産肉能力については、肉質向上のための肥育期間の長期化により一日増体量が伸び悩み、繁殖能力については、飼養管理の不徹底等による分娩間隔の短縮の遅れ等があるため、これらを改善することを通じ、生産量の増大及び生産コストの低減を図る必要。

【1日平均増体量の推移】(kg)

0.90(H9) 0.92(H14) 0.95(H22目標)

【分娩間隔の推移】(ヶ月)

13.3(H9) 13.2(H15) 12.5(H22目標)

【生産費の推移】(円)

去勢若齢肥育 : 757,745(H9) 780,890(H15) 乳用おす肥育 : 383,100(H9) 370,107(H15)

実需者のニーズに対応した供給

・家庭用のほか、輸入品との競合の度合いの大きい業務用及び加工品の需要についても国産牛肉の利用拡大の対応が必要。

対応方向

肉用牛生産者の経営体質の強化・経営規模の拡大

- ・肉用牛ヘルパーやコントラクター等の外部支援組織の活用による労働負担の軽減
- ・能力向上や飼養管理技術の高度化等を通じた産肉・繁殖能力の向上
- ・新技術の活用による省力化の推進
- ・自給飼料の利用拡大や、国産稲わらの飼料利用の拡大

農家段階における飼養・衛生管理水準の向上による安全・安心な牛肉の生産

家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

家庭用主体の対応から、業務用・加工用需要に対応した生産・供給体制の構築が必要

豚肉

生産量については、国内飼養頭数の減少に伴い減少傾向で推移しており、国内生産の増大を図るためには飼養・衛生管理技術の向上や、更なる生産コストの低減を図るとともに、需要が拡大している業務用需要への対応が課題。

こうした課題の解決に向け、生産段階における経営体制の強化や消費者ニーズに対応した生産・供給体制の整備を図ることが必要。

現状と課題

飼養、衛生管理技術の向上

- ・人工授精は普及が目標に到達しておらず、更なる推進が必要。
- ・大規模化による飼養・衛生管理の不徹底等により、1分娩当たりの生産頭数は目標に達しておらず、生産性向上のため、飼養衛生管理技術の高度化、種豚改良の推進等を図ることが重要。

【人工授精実施率及び1分娩当たりの生産頭数】

人工授精（％）	14.4(H9)	25.4(H15)	4割程度の実施(H22目標)
分娩頭数（頭）	10.0(H9)	10.2(H15)	1割程度の増加(H22目標)

安全性の高い豚肉の低コスト生産

- ・飼養・衛生管理技術の向上等による安全性の高い豚肉の生産を図るとともに、低コスト化を推進するため、飼料費、労働費等の低減を図る努力が重要。

【肥育豚1頭当たりの生産費】(円)

	30,599(H9)	28,712(H14)
--	------------	-------------

実需者ニーズに対応した供給

- ・家庭用のほか、輸入品との競合の度合いの大きい業務用及び加工品の需要についても、国産豚肉の利用拡大が必要。

【豚肉用途別割合(14年度)】(％)

	国産	輸入
家計	85	15
加工	23	77
その他	35	65

対応方向

生産段階における経営体制の強化

- ・種豚改良の推進、飼養・衛生管理技術の高度化による1分娩当たりの生産頭数の増加

農家段階における飼養・衛生管理技術水準の向上による安全・安心な豚肉の生産

家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

家庭用主体の対応から、業務用・加工用需要に対応した生産・供給体制の構築が必要

更なる低コスト化の推進とともに、消費者ニーズの多様化に対応した生産等を行うことが課題。

こうした課題の解決に向け、飼養・衛生管理技術の高度化や消費者ニーズへの対応の取組みが必要。

現状と課題

対応方向

低コスト化

- ・産肉能力及び飼料要求率の改善が図られつつあるが、更なる低コスト化につながる飼養・衛生管理を推進することが必要。

【産肉能力・飼料要求率の変化】

産肉能力 (kg)	: 2.62(H9)	2.64(H14)	2.7(H22目標)
飼料要求率	: 1.9(H9)	1.9(H14)	1.9(H22目標)

生産・供給体制の見直し

- ・低価格、高品質、安全・安心等多様化した消費者ニーズへの対応の推進が必要。
- ・これまでの家庭用主体の対応から、業務用需要に対応した生産・供給体制の構築が必要。

【鶏肉用途別割合（14年度）】 (%)

	国産	輸入
家計	76	24
加工	53	47
その他	59	41

【地鶏特定 J A S 認定事業者により生産されている銘柄数】 (件)

1(H12)	13(H15)
--------	---------

【高品質鶏出荷量】 (千トン)

23.8(H10)	28.3(H15)
-----------	-----------

生産段階における経営体質の強化

- ・飼養・衛生管理技術の高度化等を通じた産肉能力及び飼料要求率の向上
- ・消費者ニーズの多様化に対応した地鶏肉等高品質鶏肉の生産

農家段階における飼養衛生管理水準の向上による安心・安全な鶏肉の生産

家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

家庭用主体の対応から、業務用・加工用需要に対応した生産・供給体制の構築が必要

鶏卵

近年は、需要の停滞等により、生産はほぼ横ばいで推移。

産卵能力及び飼料要求率は平成22年度目標を超えて向上しているが、更なる低コスト化を推進するとともに、消費者ニーズに対応した付加価値の高い鶏卵の生産が課題。

こうした課題の解決に向け、飼養・衛生管理技術の高度化や消費者ニーズへの対応の取組が必要。

現状と課題

低コスト化

- 産卵能力及び飼料要求率の改善が図られつつあるが、更なる低コスト化につながる飼養・衛生管理の推進が必要。

【産卵能力・飼料要求率の変化】

産卵能力(kg)	: 18.7(H9)	19.2(H14)	19.0(H22目標)
飼料要求率	: 2.20(H9)	2.15(H14)	2.18(H22目標)

衛生管理技術の向上

- サルモネラ等の感染に伴う産卵能力等の低下を防止する観点から、衛生対策の向上と継続が必要。

【サルモネラワクチン販売量】(千ドース)

2,636(H11) 45,242(H15)

【サルモネラ属菌による食中毒患者数】(人)

10,926(H9) 6,517(H15)

対応方向

生産段階における経営体質の強化

- 飼養・衛生管理技術の高度化等を通じた産卵能力及び飼料要求率の向上
- 消費者ニーズの多様化に対応した付加価値の高い鶏卵の生産

農家段階における飼養衛生管理技術水準の向上による安全・安心な鶏卵の生産

家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

需要動向に応じた計画的な生産

砂糖 (てん菜、さとうきび)

消費量がほぼ横ばいで推移している一方、優良品種の導入が進んだこと等から、近年、てん菜の国内生産量は増加傾向。他方、台風や干ばつ等の影響により、さとうきびの国内生産量は不安定な状況。

てん菜糖・甘しや糖の原料代を含む製造コストの低減、てん菜・さとうきび生産における省力化・低コスト化の推進等が課題。

こうした課題の解決に向け、てん菜の直播栽培の普及・推進、さとうきびの機械化一貫体系の導入、農地利用集積の加速化等を推進していく必要。

現状と課題

てん菜糖・甘しや糖の製造コストの低減

・てん菜糖・甘しや糖の製造に要するコストは一定程度縮減してきたものの、砂糖の内外価格差の縮小に向けた原料生産から砂糖の製造に至るまでのコスト削減が必要。

【製造コスト(円/kg)】 てん菜糖 :167 (H9) 150 (H14) 甘しや糖 278 (H9) 261 (H14)
【輸入糖との価格比 (H14)】 てん菜糖 2.6倍 甘しや糖 8.6倍

省力化・低コスト化の推進

・てん菜については、移植栽培における育苗、定植作業に時間を要することなどから、他の輪作作物に比べて労働時間が長いこと、さとうきびについては、地域の実情に即した高性能機械の導入の遅れなどから、労働時間の減少は緩やかなものとなっていることから、さらなる省力化・低コスト化の推進が必要。

【労働時間(時間/10a)】 てん菜 :19.0 (H9) 16.0 (H15) さとうきび :104.3 (H9) 87.4 (H15)

さとうきびの単収の向上・安定化

台風や干ばつの影響により単収の変動が大きいことから、地域の栽培条件に適応した多収性品種の導入や組織培養苗、側枝苗などの種苗増殖技術の活用の一層の推進を図る必要。

【単収 (kg/10a)】 6,420 (H9) 5,810 (H15)

対応方向

市場原理の一層の導入

・品目横断的政策等への転換
・関連企業における合理化の促進

省力化・低コスト化の推進

< てん菜 >

・担い手への施策の集中化・重点化
・直播栽培の普及・推進

< さとうきび >

・担い手を中心とした生産組織や農業受託組織の育成、法人化の推進
・農地利用集積の一層の加速化
・機械化一貫体系の確立
・多収性品種の導入等による単収の向上

茶

緑茶飲料の人気、特定機能への注目により、近年国産茶への需要は増加。

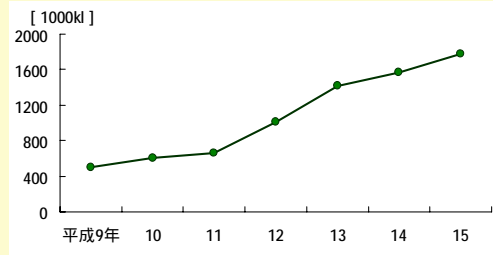
一方、安価・安定を求める食品産業向けの需要への対応ができておらず、今後、省力化、安定生産を一層進めていくことが必要。

こうした課題の解決に向け、作業の機械化・施設の再編成を進めるとともに、担い手等への耕地の集積を図り、低コスト生産が可能な構造を構築することが重要。

現状と課題

飲料メーカーは、緑茶飲料向けとして廉価な三番茶以降の国産茶が安定供給されることを求めており、それら食品産業の需要に応えることが重要

緑茶飲料の生産量の推移

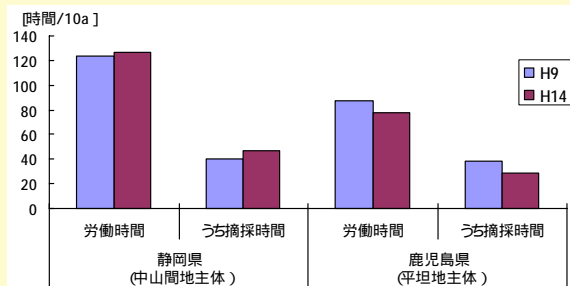


荒茶の平均価格 (主産13県計) [円/kg]

	平成11年	12年	13年	14年	15年
一番茶	3,149	2,874	2,534	2,686	2,870
二番茶	1,412	1,187	1,097	1,093	1,110
三番茶	935	758	605	399	710

低価格帯茶を安定出荷できるよう省力化等による低コスト生産が必要

10a当たり労働時間の比較



乗用型摘採機の導入面積割合

対応方向

作業の機械化

乗用型摘採機等の導入により、省力化を推進

栽培加工技術の高度化

小規模・旧式な施設の再編成を促進し、製茶工程の省力化・高品質化を推進

〔 耕地集積・大規模化 〕

年間を通じた収穫の安定化

やぶきた中心の品種構成を見直し、労働力の分散化を図り、コストの削減を推進

低価格帯茶の安定的な収穫・出荷の推進

平坦地の多い鹿児島県などでは担い手等への耕地の集積がみられ、全国的にも一戸当たりの栽培面積は増加しているが、生産地の多くを占める中山間地ではコスト低減の一層の推進が必要

飼料作物

家畜飼養頭羽数の減少等もあり、飼料作物の作付面積、生産量は減少傾向で推移。

一方、自給飼料に立脚した安全で安心な畜産物の生産を図るとともに、国土の有効利用、資源環境型畜産の確立を図るため、輸入飼料への依存から脱却し、自給飼料の生産拡大を図ることが重要。

このため、畜産農家と耕種農家等との連携を進めることにより、転作田における稲発酵粗飼料（WCS）の作付け拡大や、放牧による未利用地の活用など、土地資源の有効利用による飼料増産を促進。また、労働負担の軽減を図るため、引き続き、コントラクターの活用など生産の外部化等を促進。

現状と課題

転作田等による飼料作物の作付け拡大、低・未利用地の活用

・稲発酵粗飼料については作付面積が拡大しているものの、全体として転作田での飼料作物の生産拡大が進んでいないため、一層の生産拡大の取組が必要。

【稲発酵粗飼料作付面積】(ha) 25(H9) 5,214(H15)

生産技術の向上や優良品種の導入等による生産性の向上

・草地の不耕起簡易更新の停滞、優良品種の転換の遅れなどから、単収は低下傾向で、農地の団地化も進展していないため生産コストは横ばい。生産コストの低減、単収の向上が必要。

【生産コスト、飼料作物の単収】(円 / TDNkg t / 10a)
自給飼料生産コスト(全国) : 51(H9) 47(H15 見込み値) 36(H22目標)
飼料作物の単収 : 4.10(H9) 4.01(H15) 4.461(H22目標)

生産の組織化・外部化

・コントラクターの受託面積は着実に拡大しているが、生産単位の大型化によるコスト低減等を図るため、引き続き推進する必要。

【飼料生産受託組織の受託面積】(ha) 37,773(H9) 76,891(H15)

日本型放牧の普及

・中山間地域を中心に取組が増加しつつあるが、その有効性の認知度が低いこと等から、全国展開されるには至っておらず、一層の推進が必要。

対応方向

耕畜連携による水田等での飼料作物の作付け拡大

- ・耕畜連携により稲発酵粗飼料（WCS）等水田に適した飼料作物の生産、国産稲わらの利用拡大の推進
- ・飼料用稲の生産コストの低減

TMR（完全混合飼料）の調製・供給までを受託するコントラクター、公共牧場の活用

収量の低下した草地の計画的な更新、優良多収品種への転換促進

耕作放棄地等を含めた、地域の土地条件等に対応した放牧の普及推進